

フランスにおけるヘイトスピーチ規制 —表現の自由との関係性の検討—

萩原 優理奈

“Hate Speech Regulations in France —Examination of Relevance to Freedom of Expression—”

HAGIWARA Yurina

Abstract

The French Parliament approved a new draft law on May 13th intended to combat online hate speech. This new legislation aims to fight the spread of hate speech and related content on the Internet, by creating quasi-instantaneous take down requirements and increasing liability and sanctions where these new “notice and take down” rules are not complied with.

In France, a multi-ethnic and multi-cultural nation with many immigrants in the country, racism continues to be a serious problem and France has also been active in regulating hate speech.

However, Regulating hate speech also means more or less restricting freedom of expression. Freedom of expression is recognized as an important right in democratic countries, but hate speech regulation becomes difficult if priority is given to its guarantee.

How does France think about the relationship between freedom of expression and hate speech regulation, and how does it regulate hate speech?

This paper gives an overview of the hate speech regulation law in France.

First, we confirm the contents of the Pleven Act of 1 July 1972, which is the comprehensive anti-racism law, and the Gaissot Act of 13 July 1990, which is the holocaust denial law, which can be said to be the center of the current regulations (Chapter 1). Next, I would like to focus on the hate speech regulation on the Internet that was mentioned at the beginning (Chapter 2), and then consider a few cases concerning hate speech regulation in France (Chapter 3).

Through this paper, I would like to understand the legal framework of hate speech regulation in France, and also consider how it perceives the relationship between regulation and freedom of expression.



目次

はじめに

1. フランスにおけるヘイトスピーチ規制の法的枠組み
 - 1-1 プレヴァン法
 - 1-2 ホロコースト否定罪
2. インターネット上のヘイトスピーチ規制
 - 2-1 インターネット上のヘイトスピーチ規制をめぐる近年の動向
 - 2-2 アヴィア法案
3. 近年の判例
 - 3-1 ガロディ事件
 - 3-2 スーラ事件
 - 3-3 レロイ事件

おわりに

はじめに

2020年5月、フランスにおける新たなヘイトスピーチ対策が話題となった。ソーシャルメディア事業者らに対し、インターネット上の有害コンテンツを通報から1時間以内に削除するよう要請する法案（法案を提出した議員の名をとって通称アヴィア法案）²が可決されたのである。

「自由・友愛・平等」の国フランスであるが、その一方で、国内に多くの移民を有する多民族・多文化国家でもあり、人種差別は重大かつ深刻な問題であり続けている。そのため、フランスは、早くからこの課題に法的規制をもって取り組んでおり、現在では、ヘイトスピーチ規制に積極的な西欧諸国の1つとして知られている。

とはいえ、ヘイトスピーチを規制するということは、多かれ少なかれ表現の自由を制約するということでもある。国際法的にも、世界人権宣言第19条や自由権規約第19条にも規定されているように、表現の自由は民主主義国家において重要な権利として認められているが、その保障を最大限に優先すると、ヘイト

スピーチ規制が困難になってしまう。この点が、まさに、日本やアメリカがヘイトスピーチ規制に消極的であり続ける所以でもある。ヘイトスピーチ規制の難しさはいかに両者のバランスをとるかに収斂されていると言っても過言ではない。規制を積極的に進めるフランスが、いかなる形でヘイトスピーチ規制を進めてきたのかを知ること、規制と表現の自由のバランスをとるための手がかりを得ることができるのではないだろうか。そこで、本稿では、フランスにおけるヘイトスピーチ規制をめぐる法的状況を考察していくこととする。

フランスにおけるヘイトスピーチ規制の根拠の中心は、「出版の自由に関する1881年7月29日の法律(Loi du 29 juillet 1881 sur la liberté de la presse. 以下、出版自由法)」に規定された、人種等を理由とする名誉毀損罪（同32条2項）および侮辱罪（同33条3項）、人種的憎悪煽動罪（同24条8項）であるが、これらは、「人種差別に対する闘いに関する1972年7月1日の法律(Loi no72 - 546 du 1er juillet 1972 relative à la lutte contre le racisme. 以下、プレヴァン法)」による出版自由法改正で制定されたものである。

そこで、まず、光信一宏³、Esther Janssen⁴、等の先行研究を参考に、包括的人種差別禁止法として現行の規制の中心となるプレヴァン法、さらに、欧州特有のヘイトスピーチ規制法ともいえるホロコースト否定罪の内容を確認する。

次に、冒頭でも触れたように、フランスは近年インターネット上のヘイトスピーチ規制にも取り組んでいるため、その流れを概観する。

また、フランスは、欧州人権条約の締約国であり、近年、ヘイトスピーチ関連の欧州人権裁判所の判例もいくつかある。そこで、フランスにおけるヘイトスピーチ規制をめぐる同裁判所の判例も若干検討してみたい。

本稿を通して、フランスのヘイトスピーチ規制の法的状況を理解するとともに、今後日本におけるヘイトスピーチへの対応を論考する際の新たな視座を得たいと考える。

1 フランスにおけるヘイトスピーチ規制の法的枠組み

1-1 プレヴァン法

プレヴァン法³は、人種差別的行為および人種差別的表現の両方を対象とする、包括的人種差別禁止法であるが、同法が制定されるまでの間、1958年憲法の人種差別禁止および市民の法の前の平等原則（1条1項）を体现していたのは、「出版の自由に関する1881年7月29日の法律32条、33条および60条を改正するデクレ⁶（当時の司法大臣の名をとって通称マルシャンドー法）」⁷であった。

しかし、個人と集団への差別の立証の困難、検察の消極性等により、被害者救済には殆ど実効性がなかったため⁸、同法の抜本的改正が求められていた。そこで、1971年11月10日の人種差別撤廃条約⁹の批准を契機として¹⁰、1959年から野党により提出され続けてきた各党の法案が最終的に総合一本化された議員提出法案を、国民議会と元老院が共に満場一致で可決採択したものが、プレヴァン法である（プレヴァン¹¹は当時の司法大臣の名前である）。

プレヴァン法の内容は多岐にわたり、同法成立により様々な法改正が行われたが、ヘイトスピーチ規制との関連で重要となるのは、出版自由法の改正であろう。これにより、人種等を理由とする名誉毀損および侮辱、人種等を理由とする差別・暴力・憎悪煽動が処罰されることとなった。また、これらの犯罪が行われた場合、当該犯罪が行われた日から5年以上前に届け出がなされている人種差別と闘う団体に私訴原告人としての権利が認められることとなった¹²。

以下、人種的名誉毀損罪、人種的侮辱罪、人種的憎悪煽動罪の内容と合憲性を簡単に確認する。

- ①人種的名誉毀損・侮辱罪（出版自由法32条2項・33条3項）

出版自由法32条2項は、人種的名誉毀損罪として、

同法23条に規定された公表手段によって行われる出生又は特定の民族、国民、人種もしくは宗教への帰属の有無を理由とする人又は人の集団に対する名誉毀損を禁じる。「同法23条に規定された公表手段」とは、「公共の場所又は集会において行われた演説、訴えもしくは威嚇」、「公共の場所又は集会において販売され、もしくは陳列された販売用又は頒布用の著作物、印刷物、図画、版画、絵画、紋章、映像その他、著作、言語あるいは映像の媒体となるあらゆるもの」、「公衆の面前に貼り出された貼り紙又はビラ」および「公衆に対する電子技術によるあらゆる伝達手段」である¹³。

また同様に、同法33条3項は、人種的侮辱を禁じる。

一般的な名誉毀損罪の構成要件は、出版自由法29条1項から導かれる①事実の引用（allégation）もしくは非難（imputation）、②名誉（honneur）又は名声（considération）の侵害、③特定の被害者（人あるいは団体）、④公表性（同法23条による公表手段によること）、という法定要件に加え、判例によって必要とされた⑤悪意（mauvaise foi）の存在、であるところ¹⁴、人種的名誉毀損罪では、要件②③が、「人又は人の集団の出生又は特定の民族、国民、人種もしくは宗教への帰属の有無を理由とする名誉又は名声の侵害」となる。

名誉毀損は、「他人の名誉又は名声を侵害する事実の引用もしくは非難」（同法29条1項）であるのに対し、侮辱は「事実に基づく非難を含まない侮辱的表現（expression outrageante）、すなわち軽蔑（mépris）あるいは罵言（invective）」（同法29条2項）であり、この要件①の有無が、人種的名誉毀損罪と人種的侮辱罪の差でもある。

通常、名誉毀損・侮辱罪が成立するためには、被害者の特定（要件③）が必要であり、また、法人格のない団体や労働組合は名誉毀損罪の被害者とはなり得ない。この例外が人種的名誉毀損・侮辱罪であり、人種的名誉毀損の場合は例外的に、「違反行為のあった日の少なくとも5年以前から、その規約において人種差別と闘う旨を定め、これを正式に届け出していた全ての

団体」に民事訴訟の当事者適格が認められることになった(48-2条)。

法定刑は、人種的名誉毀損罪が1年の拘禁刑および45,000ユーロの罰金刑あるいはそのいずれか一方(32条2項)、人種的侮辱罪は6か月の拘禁刑および22,500ユーロの罰金刑であり(33条3項)、累犯による刑の加重が認められる(63条)。

②人種的憎悪煽動罪(出版自由法24条8項)

プレヴァン法は、出版自由法24条8項を新設し、同法23条の定める公表手段によって行われる出生又は特定の民族、国民、人種もしくは宗教への帰属の有無を理由とする人又は人の集団に対する差別、憎悪又は暴力の煽動(provocation)を禁じた。

刑罰は、1か月以上1年以下の禁錮および2,000フラン以上30万フラン以下の罰金、あるいはそのいずれか一方である。

③人種的名誉毀損・侮辱罪および人種的憎悪煽動罪の合憲性(表現の自由との関係)

上述のように、プレヴァン法は満場一致で可決され、国会においては違憲の疑義を呈されることなく成立を迎えた。それでは、人種的名誉毀損・侮辱罪および人種的憎悪煽動罪の合憲性につき、裁判所はどのように判断しているのか。

プレヴァン法は、大統領の審署前に憲法院の審査に付されず、またQPC¹⁶とよばれる事後審査制においても付託事例はないため、同法と人権宣言11条の適合性を直接的に審査した憲法院判例は存在しない。QPC手続きにおいては、破毀院¹⁷あるいはコンセイユ・データ¹⁸から憲法院への付託が必要であるが、そのような付託が行われていないのである。但し、当事者からなされた違憲の主張を憲法院に付託するか否かを判断する限りで憲法判断が行われることになるところ、2013年4月16日の破棄院判決¹⁹は、憲法院への付託を拒否するにあたり、人種的憎悪煽動罪は表現の自由

侵害として比例原則に反するものではないと述べている。

表現の自由との関係は、欧州人権条約²⁰との適合性においても問題となる。プレヴァン法と欧州人権条約10条の適合性を審査した判例としては、欧州人権裁判所のガロディ事件²¹が挙げられるが、本件については3-1で後述する。

一方フランス国内においても、破毀院判決において、プレヴァン法は欧州人権条約10条に適合すると認められているようである²²。

1-2 ホロコースト否定罪

ヘイトスピーチの内容は、その国や地域によって異なってくるが、とりわけ当該地域の歴史的背景、歴史認識の問題に深く結びついていることが多い。そのため、ヘイトスピーチ規制は、負の歴史といかに向き合うかという問題でもあるのである。

フランスでは、1990年代以降、負の歴史を克服する取り組みの一環として、いわゆる「記憶の法律(*loi mémorielle*)」²³によって歴史修正的ヘイトスピーチの抑制に努めてきた。

フランスにおいて規制が進められている歴史修正的言説としては、ナチスドイツによるユダヤ人虐殺の歴史的事実の否定、いわゆるホロコースト否定論²⁴および、アルメニア人ジェノサイド否定論²⁵が注目に値するが、本稿では、実際に規制法が成立している前者のみを紹介する。

フランスでは1970年代から、ホロコーストを否定する歴史修正主義の高まりが意識されてきたが、裁判所は従来のヘイトスピーチ規制(プレヴァン法)を修正主義的言論に適用することには慎重であった。そこで、反ユダヤ主義などの人種差別的言論を直接対象とする法律として1990年7月13日に制定されたのが、「あらゆる人種差別、反ユダヤ主義又は排外主義の行為を禁止する法律(*Loi no72 - 615 du 13 juillet 1990 tendant à réprimer tout acte raciste, antisémite ou*

xenophobe. 提案者の名前をとってゲソ²⁶法と呼ばれる)」である。

ゲソ法では、出版自由法 24 条の 2 として、次のようなホロコースト否定罪が新設された²⁷。すなわち、出版自由法 23 条の公表手段によって、1945 年 8 月 8 日のロンドン協定付則国際軍事法廷規約 6 条²⁸により定められた人道に対する 1 ないし数個の犯罪の存在に異議を唱える者は、それが当該規約 9 条²⁹の適用によって有罪を宣告された団体の構成員によってなされた場合であれ、またはフランスの国内法廷もしくは国際法廷によって当該規約 6 条の犯罪につき有罪を宣告された者によってなされた場合であれ、いずれの場合でも処罰される。

ゲソ法の合憲性については様々な観点から問題視されているが³⁰、とりわけ、「言論犯罪 (délit d'opinion)」³¹であり、表現の自由に対する過度の侵害であるとの批判がなされている。この点、憲法院は、2016 年 1 月 8 日の決定³²において、次のように述べ、ゲソ法は言論犯罪ではなく、表現の自由を定める 1789 年人権宣言 11 条に反するものではないとした。

第二次世界大戦中に行われ、フランスの法廷又は国際法廷によって罰せられた反人道的犯罪の存在に異を唱える言説は、それ自体、人種主義および反ユダヤ主義の煽動 (incitation) であり、出版自由法 24 条の 2 は、公序および第三者の権利の侵害という表現の自由の行使の濫用を処罰するものである。

同法の目的が、反ユダヤ主義および人種の憎悪の特に重大な表明との闘いにあり、犯罪の默示的もしくは明示的な否定又は極端な過小評価のみを禁ずるもので、歴史的議論を禁止する意図も効果もないことに鑑みれば、立法目的にとって必要で (nécessaire)、適合し (adaptée)、かつ均衡がとれた (proportionnée) 表現の自由への侵害である。

ゲソ法と欧州人権条約の適合性に関しては、ガロディ事件で欧州人権裁判所の判断が示されているが、同事件については 3-1 で後述する。

2 インターネット上のヘイトスピーチ規制

2-1 インターネット上のヘイトスピーチ規制をめぐる近年の動向

近年、SNS の普及に伴いオンライン上のヘイトスピーチが苛烈を極め、世界的に規制が深刻な問題となっているが、フランスにおいて、ネット上のヘイトスピーチをめぐる問題が司法の場に持ち込まれたのは、2013 年のことであった³³。発端は、2012 年 10 月、フランスの Twitter に書き込まれた差別発言であり、「良いユダヤ人は、死んだユダヤ人 (unbonjuif, puis unjuifmort)」というハッシュタグと共に、強制収容所の写真が添付されていたという。このツイートは違法であると考えたユダヤ人学生協会 (UEJF) は、ツイッター社にアカウント削除と発信者の連絡先提出を求めたが、ツイッター社はこれを拒否し、「我々はプロバイダーであり仲裁者ではない。個人同士のけんかに関与しない。」との立場を表明した。そこで UEJF はツイッター社を提訴し、2013 年 1 月、パリの大審裁判所はツイッター社にアカウント所有者の身元を明かすよう命じた。同社はこれを拒否し、控訴したもの、控訴は棄却され、同年 7 月、ツイッター社が問題のハッシュタグを作った人物のデータを司法省に提出することで決着した。

本事件は、ネット上での匿名発言に人種差別禁止法が適用された最初の事例として、フランス国内で大きな注目を集め、議論の的となったという。そして本事件を契機に、ネット上のヘイトスピーチ規制に向けた動きも活発化することとなった。そのような状況下で、2020 年 5 月に可決されたのが、ソーシャルメディア事業者らに対しインターネット上の有害コンテンツ削除義務を課すアヴィア法案である。

2-2 アヴィア法案

アヴィア法案は、エマニュエル・マクロン大統領率いる与党・共和国前進党のレティシア・アヴィア³⁴議

員らによって 2019 年 3 月 20 日に提出されたものであり、数回の修正、採決を経た末、2020 年 5 月 13 日に下院で最終的に可決され、同年 6 月 24 日に公布されることとなった。

アヴィア法案の概要は以下のようなものである。

Facebook、YouTube 等のインターネット・プラットフォーム、検索エンジン、ブログ、フォーラムなどは、「明らかに違法な」あらゆるヘイトスピーチを 24 時間以内に削除する義務を負う（テロ礼賛や小児愛コンテンツは 1 時間以内）。違反企業には最大 125 万ユーロ（約 1 億 5,000 万円）の罰金が科され、悪質な場合には当該企業の全世界における年間収益の 4% が罰金上限となる可能性もある。監視・制御は、フランスで電気通信・放送の規制・監督を行う機関である「CAS (Conseil supérieur de l'audiovisuel、視聴覚高等評議会)」の下で行うこととし、当局に新たな権限を付与するほか、有害コンテンツの判定機関としての「デジタル専門検事局」、また、監視を強化し Web 上で合法的なコンテンツを発展させるための「ヘイト監視所」を設ける。

このアヴィア法案をめぐり、フランス国内では、表現の自由の制限であるとして批判が相次ぎ、野党の共和党上院議員らは憲法院に同法案の違憲審査を請求した。これに対し、2020 年 6 月 18 日、憲法院は、次のような判旨により、同法案の一部は違憲であるとの判断を下した³⁵。

人権宣言 11 条に定められた思想・意見表明の自由は、最も重要な人権の 1 つであるが、他者の権利や自由保護のため制限されうる。そしてこの制限は、目的のために必要で、適合し、釣り合いのとれたものでなければならない。

同法案が処罰を求める「違法なコンテンツ」に明確な定義はなく、その判断は立法府に委ねられることになる。

また、明らかに違法か否かを 24 時間以内に判断するのは難しいことや、違法の報告件数も多くなるであろうことに鑑みれば、与えられた猶予期間は短すぎる

(particulièrement bref)。さらに、高額な罰金は削除義務違反をするたびに課されるうえ、免責規定は置かれていない。そのため、プラットフォーム事業者は、罰則を科されるリスクを避けようとして、報告を受けたコンテンツを違法であろうとなかろうと全て削除してしまうおそれがある。

よって、同法案が求める措置は、目的にとって必要でなく、適合しておらず、釣り合いの取れていない表現の自由侵害である。

このような違憲判断により、同法案から、インターネット上のヘイトスピーチ削除義務関連規定が削除されることとなった。

3 近年の判例

本章では、フランス国内でヘイトスピーチ規制規定により処罰された者が欧州人権裁判所に提訴した近年のケースを 3 つ紹介したい。

一般的に、欧州人権裁判所は、フランスの人権解釈や人権保障制度、国内裁判所における訴訟に事実上の影響力を強く及ぼしている³⁶。そのため、フランス国内での有罪判決に不服を抱く者が欧州人権裁判所に申立てを行うケースが増えてきており、これはヘイトスピーチ問題でも同様である。

ちなみに、提訴理由として複数挙げられているものもあるが、本稿では、主に表現の自由との関係につき下された判断を中心に検討することとする。

3-1 ガロディ事件

本件は、反ユダヤ主義的言説を弄したとして人種的名誉毀損罪、人種の憎悪煽動罪およびホロコースト否定罪に問われフランス国内で有罪判決が確定したフランス人哲学者が、有罪判決は欧州人権条約 10 条等に反するとして欧州人権裁判所に申立てを行ったというものである³⁷。

これに対して欧州人権裁判所は、以下のような判断を行った。

まず、ゲソ法適用による有罪判決については、フランス政府の主位的主張通り、欧州人権条約 17 条³⁸により申立てを不受理とする決定を行い、表現の自由侵害であるというガロディの主張を退けた。

ホロコーストのような明確に立証されている歴史的事実 (clearly established historical events) の存在に異論を唱えることの真の目的 (real purpose) は、ナチ体制の名誉を回復させること (rehabilitate) であり、犠牲者自身が歴史を偽造している (falsifying) と非難するものである。人道に反する犯罪に対する異議申立ては、ユダヤ人に対する人種的名誉毀損と憎悪煽動の最も先鋭な形態の一つ (one of the most severe forms of racial defamation and incitement to hatred of Jews) である。この種の歴史的事実の否定又は見直しは、人種主義と反ユダヤ主義に対する闘いの根底にある諸価値を貶めるものであり、公の秩序に対する深刻な脅威である。他者の権利を侵害しているので、このような行為は民主主義および人権と相容れるものではなく、行為者が条約 17 条によって禁じられている種の目的を追求していることは異論の余地がない。そのため、条約 17 条の規定に従い、申立人は条約 10 条の規定を利用することはできない。

他方で、人種的名誉毀損罪および人種的憎悪煽動罪に基づく有罪判決に関しては、欧州人権裁判所は、(有罪判決は) 表現の自由への法律による公的機関の干渉 (interference) であると認めたうえで、この干渉の目的は欧州人権条約 10 条が定める正当な目的、すなわち、「無秩序もしくは犯罪の防止 (the prevention of disorder or crime)」と「他者の信用もしくは権利の保護」(and “the protection of the reputation or rights of others) のためのものであり、「民主的社会において必要な (necessary in a democratic society)」干渉であるとして、申立人に下された有罪判決は欧州人権条約 10 条に反しないとした。

3-2 スーラ事件

本件は、2002 年 2 月に出版された『欧州の植民地

化—移民およびイスラムに関する真説 (La colonization de L’Europe : Discours vrai sur l’immigration et l’islam)』の著書ギヨーム、出版社社長兼発行責任者スーラおよび出版社 (SEDE) をパリ検察当局が出版自由法 23 条および 24 条違反であるとして直接召喚し、LICRA (人種主義および反ユダヤ主義と闘う国際同盟) と MRAP が私訴原告人になったというものである³⁹。スーラらは、本件著書の主題はヨーロッパ文明とムスリム文明の両立不可能性に関する意見を述べることであり、いかなるグループに依拠するわけでもなく、また誰かを害する意図もないと主張したが、パリ大審裁判所は有罪判決を言い渡したため、被告らは控訴した。

しかし、パリ控訴審は、本件著書内に書かれているいくつかの特有の言葉 (「若い世代の移民たちの反フランス差別 (racism anti-français des jeunes générations immigrées)」 「民族的内戦 (guerre civile ethnique)」 「ヨーロッパ女性への儀式強姦 (viol rituel des femmes européennes)」等) に着目し、こうした言葉は、マダガスカル出身でイスラム教徒の移民らや、亜熱帯アフリカ出身 (Afrique sub-tropicale) の移民らに対する読者の拒絶心や敵対心を生じさせ、また、著者の奨励する民族再征服の戦争 (guerre de reconquête ethnique) という解決策を共有させるものであるから、全体的に見て憎悪・暴力の煽動となるとして、被告らに各々 7,500 ユーロの罰金および私訴原告人への 1 ユーロあるいは 0.15 ユーロの賠償を命じ、破産院も上告を棄却した。

そこで、スーラらは、欧州人権条約 10 条違反であるとして、欧州人権裁判所に申立てを行ったが、同裁判所は、(有罪判決は) 出版自由法 23 および 24 条という「法律による」公の秩序や他者の権利保護という正当な目的達成のために、民主的社会において「必要な」表現の自由への干渉であるとして、申立てを棄却した。

このように、欧州人権裁判所は、欧州人権条約 10 条 2 項に関する簡単な比例原則テストにより、10 条違反はないと結論づけた。その一方で、判旨の大半を、「社会的必要性」の説明に割いており、本件は移民の

社会的統合というフランス特有の問題であり、このようなデリケートな問題における社会的必要性に関しては、フランス側に広い裁量の余地を認めるべきであるという趣旨の論述を展開している。そのため、比例原則の検討が極端に短く (extremely brief)、簡単に (straightforwardly) 社会的必要性を分析したのみの判決であるとの指摘も受けている⁴⁰。

3-3 レロイ事件

本ケースで問題となったのは、2001年9月11日、アメリカ同時多発テロ直後にバスク地方で発行された左派週刊誌 *Ekaïtza* に載った風刺画である⁴¹。当該風刺画は、風刺画家レロイによるもので、次のようなタイトルで、ワールドトレードセンターが襲撃される様子が描かれていた。「私たちが夢見ていたことをハマスがやった (Nous en avons tous rêvé...le Hamas l'a fait)」(これは、当時流行っていた有名ブランドの広告のキャッチコピーのパロディーであった)。2日後の13日、この風刺画は出版されたが、*Ekaïtza* は翌週号で、自身の風刺画は、憎悪煽動やテロ行為目的のものではなく、反アメリカ主義とは何の関係もないとのレロイの主張を載せた。

地元のバイヨンヌ軽罪裁判所は、当該デッサンは、曖昧などではなく明らかに (laudative non équivoque) テロを称賛する行為 (apologie du terrorisme) であるとして、出版社とレロイに各々1,500ユーロの罰金を科した。控訴院も破毀院もこの判決を支持したため、レロイは、意見および表現の自由侵害であるとして、欧州人権裁判所に提訴した。

これに対し欧州人権裁判所は、以下のように述べて、欧州人権条約10条違反はないものと判断した。

当該デッサンは、アメリカ帝国主義を批判するだけのものとは言えないが、添えられたタイトルも併せ見れば⁴²、その暴力的破壊を称賛するものであり、レロイは、9.11テロ実行者らを精神的に支援 (solidarité morale) した。これにより彼は、何千もの市民に対する暴力を高く評価し、被害者らの尊厳を傷つけたので

ある。また、バスク地方が政治的に敏感な地域であること、出版されたのが9月13日とテロからまもない時期であったこと、罰金が少額であったことなどに鑑みると、有罪判決は民主社会における必要な表現の自由への干渉であり、欧州人権条約10条違反はない。

欧州人権条約10条は表現の自由を規定し、欧州人権裁判所も、同権利は民主社会の不可欠な基盤であるとして重要な意義を認め、その保障に積極的に努めてきた。しかし表現の自由も無制限に認められるわけではない。同条2項は、自由の行使には、秩序維持、犯罪防止、他者の権利保護等のために、民主社会において必要な制約を、法律により課することができるとしている。

他方で、欧州人権条約17条は、権利の濫用の禁止を定めている。

これらの規定を基に憎悪煽動と表現の自由の関係を考えた場合、2つのアプローチがあるといえる。すなわち、①権利の濫用を定める17条を利用し、憎悪煽動表現はそもそも表現の自由の保護下にはない(表現の自由を主張し得ない)とする考え方と、②そのような表現にも10条の保障は及ぶが、同条2項によって定められた「制限」が課されるとする考え方である。②の場合、比例原則等を用いて、目的に沿った適切な制限であるかが検討されることになる。

表現の自由を重んじる日本の憲法学では、ヘイトスピーチも、その内容、形態、および場面等を問わず、ひとまず憲法21条が保障する「表現」に含まれると想定すべきであり、その上で、表現のメッセージ内容の有害性や規制可能な行為要素の強さに着目して、規制を正当化する理論が求められるとされており⁴³、アプローチ②が主流である。他方、欧州人権裁判所は、ヘイトスピーチをめぐる問題の処理に両アプローチを用いてきたとされている⁴⁴。では、どのような案件において、アプローチ①が採用されるのか。

まず、基本的には欧州人権裁判所も、表現の自由は民主社会の本質的基礎であり、社会の発展および全ての人間の発達のための基本的条件であるため、好意

的に受け入れられるものだけでなく、人を傷つけ、不快にさせ、又は不安にさせる情報や思想にも与えられるものとする⁴⁵。そして、「学問的、客観的言論は人種主義的言論であっても10条の保護の対象」⁴⁶としており、スーラ事件もこのような形で処理されている⁴⁷。だが、ガロディ判決で示されたように、ホロコースト否定に関しては、その歴史的事実は明白であり、その否定や修正は学問的議論とは見なし得ないものとして、17条に基づき条約の保護対象外であると判断する。

戸田は、1980年前後以降、欧州人権委員会が人種主義的言論に関して広範囲に17条を適用し、条約の保護から外す傾向があったことに鑑みれば、ガロディ事件は、より慎重に、「ことホロコーストに関する限り」否定言説を表現の自由の対象から外したものと評する⁴⁸。また、歴史修正主義的言説の制限が問題となった *Lehideux* 他対フランス事件⁴⁹では、歴史に関し継続している学問的、客観的議論は一定の時間が経過した後は自由に行うべきとして、10条違反を認める一方で17条の適用はなされなかったのだが、同判決において欧州人権裁判所は、「ホロコーストのような明らかに確立した歴史的事実」については、その否定ないし修正が17条により10条の保護から除かれる可能性に言及した。さらに、レロイ事件は、人権裁判所が初めてテロ称賛（*glorification of terrorism*）の問題を扱ったケースとして注目され⁵⁰、ここでもフランス側は、ガロディ事件同様、本件風刺画はテロを称賛するものであるから17条の権利の濫用にあたり、本件は不受理とすべき旨主張したが、欧州人権裁判所はこの主張を退けた。すなわち、テロ称賛の風刺画は、一応表現の自由の保障範囲内にあると認めたのであり、ホロコースト否定とは異なる判断がなされたのである。

このように欧州人権裁判所は、ヘイトスピーチ関連の問題の中でも、歴史修正主義的言説、とりわけホロコースト否定言説に関しては、表現の自由の保障外と見なしているようである。こうした欧州人権裁判所の判断は、欧州においてホロコースト否定がいかにタブー視されているかを示す。ナチズムによるユダヤ人

排斥、ひいては大虐殺という、苦い歴史を有する欧州にとって、同じ過ちを繰り返さないためにも、そのような歴史から目を背けることは許されない。そのため、ナチズムの間接的擁護にもつながりかねない⁵¹ホロコースト否定は断じて認められない、まさに「欧州人権条約の基盤に反する」言説なのである。

おわりに

本稿により確認してきたように、ヘイトスピーチ規制は表現の自由侵害の問題と常に隣りあわせである。

例えば日本では、憲法学上、自由な言論は、①自己実現、②自己統治、③真理への到達（思想の自由市場）において価値を有するとして、日本国憲法が保障する人権の中でも表現の自由にとりわけ優越的地位を与えてきた。その制限にはよほどの理由が必要であるものと考えられており、そのような厳しい合憲審査をクリアできるようなヘイトスピーチ規制の立法は極めて困難であると考えられている。そして事実、未だ差別禁止法やヘイトスピーチ規制法の制定には至っていない⁵²。

また、日本以上に表現の自由を重視する国として知られるアメリカは、ヘイトスピーチにも合衆国憲法修正第1条の保障を及ぼしており、その規制には消極的態度を固辞し続けている。

このような日本やアメリカに比べると、人種的名誉毀損・侮辱罪、人種的憎悪煽動罪、ゲソ法や最新のアヴィア法案、そして本稿では扱わなかったアルメニア人ジェノサイド否定の規制法案など、フランスのヘイトスピーチ規制はかなり進んでいるようにみえる。

もちろん、フランスにおいても、一連の規制法の新設および改正時には、表現の自由との抵触が必ず問題視され、裁判所による合憲性の審査対象となってきた。そして実際、アルメニア人ジェノサイド否定の規制法案やアヴィア法案のように違憲との判断が下ったものもある。しかし他方で、人種的名誉毀損・侮辱罪および人種的憎悪煽動罪に関しては、現在、違憲とする学説はなく、判例においても破毀院判決で合憲性が

認められており、今後憲法院が違憲判決を下す可能性はほぼないとされている⁵³。ゲソ法も、憲法院により合憲性が確定している。さらに驚くべきことに、プレヴァン法制定時に至っては、同法に向けた国会討議の場で表現の自由侵害への危惧が表明されることは全くなく、各条審議でも何ら反論が呈されることはなく、議員全員の承認するところとなったという。

では、フランスにおける表現の自由は、規制が認められやすいと言いつたのであろうか。

たしかに、フランスにおいては、アメリカ合衆国憲法修正第1条に該当するような絶対的な表現の自由の権利がないとも指摘される⁵⁴。しかしながら、その事実だけをもって、フランスでは表現の自由が優越的地位を認められていないことがヘイトスピーチ規制が認められやすい理由と結論付けるのは早急である。ここでは、フランス人にとって表現の自由が、ひいては「権利」がいかなるものであるのかということを考えるべきであろう。この点、フランスの特殊な法文化として、「国家に対する権利ではなく、国家を通した権利 (rights through the state and not against the state)」⁵⁵という概念の理解が重要となる。すなわち、フランス人権宣言は、法律を「創りだした (create)」のではなく、前国家又は前社会的 (pre-existed) に存在した権利を改めて「宣言した」だけであり、法あるいは立法府は、国民 (市民) 一人一人が人として当然に有している権利を守っている存在に過ぎない。そして前国家的権利が制限されるのは、他の個人の権利と衝突したときのみであり、そのような意味で、フランスにおける権利とは、「他者に対する権利 (against other individuals)」なのである。

こうしたフランスの法文化を前提とすると、フランスにおいて表現の自由は、個々人が当然に、前国家的に有するものであり、国家から与えられたものでも、また、国家から勝ち取ったものでもないことになる。ただし、この権利も、他者との関係では絶対的ではなくなる。これこそ、人権宣言4条がいうところの、「社会の他の構成員にこれらと同一の権利の享受を確保すること」という「限界」であり、同11条のいう「濫

用」である。フランス人は、自らが有する表現の自由も、他者の権利を害する場合には「限界」「濫用」として制限され得ることを、当然に理解し、受け入れてきた。そのため、自らの表現の自由を盲目的に絶対視したり、優越的に扱うことなく、ヘイトスピーチという他者の権利を害する言説の規制に積極的に取り組める社会的基盤が構築されているのであろう。

また、欧州人権条約による強固な人権保障制度下にある点も、フランスのヘイトスピーチ規制への取り組みを後押しする一要因であると考えられる。まず、欧州人権裁判所の強制的管轄権内にあるフランスでは、国内裁判所で救済されなかった者が、個人出訴権制度を利用して欧州人権裁判所へ訴えることができ、事実、そうした提訴件数は増加している⁵⁶。他方、欧州人権裁判所の決定はフランス国内裁判所にも影響を及ぼし、国内裁判所も欧州人権裁判所の判断・解釈を受け入れる姿勢を積極的に見せているようである⁵⁷。例えば、欧州人権裁判所の判断の結果を受けて人権解釈の明確化や重要な法律の改廃、判例変更が行われたり、同一法律の条約適合性再審査で考慮される「事情の変化」として、欧州人権裁判所の判例変更も含められるようになったという。いわゆる「裁判所間の対話」が積極的に進められているのである。このように、国内裁判所と欧州人権裁判所の連携により、規制によって表現の自由を不当に侵害されたと感じる者が、規制の妥当性を国際基準で争うことができる社会システムが構築されていることも、フランスがヘイトスピーチ規制を進めやすい一要因となっているのではないだろうか。

日本におけるヘイトスピーチ対策では、マイノリティの人権保障を重視するあまり、規制により表現の自由という権利が不当に侵害された者の救済措置の検討がおろそかになりがちである。規制によって利益を受ける側、不利益を受ける側、双方の視点から、全ての国民に対する確かな人権保障制度作りが、今日本に求められている喫緊の課題なのではないだろうか。

フランスにおけるヘイトスピーチ規制が日本やアメリカよりも進んでいるゆえんを、こうした根本的法文化や人権保障制度の違いから理解することは大変興味

深い。今後も、このような観点から、ヘイトスピーチ規制の研究に取り組むとともに、日本の今後のヘイトスピーチ規制のあり方について考察していきたいと考えている。

注

- 1 「ヘイトスピーチ」とは、特定の民族や国籍を有する人々に対して憎悪を表明する表現である。「ヘイト・スピーチ」と記述する者もいるが、本稿では「ヘイトスピーチ」で統一する。
- 2 正式には、「インターネット上の悪意的なコンテンツと闘うための2020年6月24日法 (Loi du 24 juin 2020 visant à lutter contre les contenus haineux sur internet)」。
- 3 光信一宏「フランスにおける人種差別的表現の法規制(1)」愛媛法学雑誌第42巻第1号(2015年)43頁以下等。
- 4 Esther Janssen, “Faith in Public Debate on freedom of Expression, Hate Speech and Religion in France & Netherlands”, *School of Human Rights Research Series* vol.68 (2015), pp. 220-224.
- 5 プレヴァン法の成立過程の詳細は、Janssen, *op.cit.*, p. 220-224、光信・前掲注3、43頁以下、林瑞枝「フランスの人種差別禁止法と表現の自由」部落解放研究57号(1987年)16頁以下等。
- 6 「デクレ」とは、共和国大統領又は首相によって署名された、一般的又は個別的効力を有する決定のことである。中村紘一他監訳、Termes juridiques 研究会訳『フランス法律用語辞典』(三省堂、1996年)100頁。
- 7 Décret modifiant les articles 32, 33 et 60 de la loi du 29 juillet 1881 sur la liberté de la presse.
- 8 マルシャンドー法の人種差別禁止法としての不十分性については、市原靖久「フランスの1972年人種差別禁止法」部落解放研究所編『世界はいま 諸外国の差別撤廃法と日本』(部落解放研究所、1985年)172頁以下参照。また、マルシャンドー法が被害者救済に対して不徹底であった主な理由としては、そもそも同法の目的が差別そのものへの制裁、マイノリティ(ユダヤ人)保護ではなく、ドイツとの交戦の可能性が一気に高まった時期にフランス社会の一体性を守ることであったという点が指摘されている。光信・前掲注3、46頁、林・前掲注5、19頁。
- 9 1965年に採択された人種差別撤廃条約(正式には、「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」)は、「人種的、宗教的および民族的憎悪のあらゆる表現および慣行」を非難すべく採択された条約であり、「ヘイトスピーチ」という用語は使われてはいないものの、第4条がヘイトスピーチを規制する内容となっている。
- 10 当時のフランス政府は、人種差別は存在せず法改正は不要であるとの立場を固持しており、条約批准がなければ、国内法整備はさらに遅れていたであろうと言われている(林・前掲注5、18頁)。
- 11 René Plevén.
- 12 この点は、プレヴァン法が人種差別禁止法として機能するうえで、非常に重要な意義を有していたとされる。というのも、これにより、長期にわたってマルシャンドー法の不十分性および同法改正の必要性を訴え、人種差別撤廃条約批准やプレヴァン法設立の後押しをしたとされる人種差別反対闘争組織「MRAP (Mouvement contre le Racisme et pour l'Amitié entre les peuples、反人種差別と人民友好のための運動)」にも提訴権が認められるようになったからである。詳細は、市原・前掲注8、172頁以下および林・前掲注5、17頁以下。
- 13 以下、出版自由法の訳は、大石泰彦『フランスのマス・メディア法』(現代人文社、1999年)231頁以下に掲載されたものを参考にする。
- 14 大石・前掲注、175頁以下。
- 15 「憲法院 (conseil constitutionnel)」では、審書前の通常法律および国際協定につき、大統領、首相、60名以上の国民議会議員あるいは元老院議員の連名による申立てにより合憲性を審査する。山口俊夫『フランス法辞典』(東京大学出版会、2002年)112頁。
- 16 QPC (question prioritaire de constitutionnalité) とは、2008年7月の憲法改正により導入された、施行後の法律に対する抽象的違憲審査手続きである。具体的事件が係属している司法あるいは行政裁判所において、当該事件で適用される法律規定が憲法の保障する権利又は自由を侵害して違憲であるとの主張がなされた場合、破毀院又は国务院(コンセイユ・デタ)の審査を経て、憲法院に移送する。曾我部真裕「フランスにおける違憲審査制度改革」比較憲法学研究25号(2013年)32頁以下。

- 17 「破毀院 (cour de cassation)」は、民事および刑事の上告事件を管轄する最高司法裁判所であり、法律解釈の統一を目的とする法律審である。山口・前掲注 15、132 頁。
- 18 「conseil d'état」は、政府の準備する法令案等の諮問に応じると共に、行政裁判の最上級裁判所としての権限を有する。山口・前掲注 15、112 頁。
- 19 Cour de cassation chambre criminelle, 16 avril 2013, no13-9008.
- 20 欧州人権条約 10 条は、表現の自由を定める (第 1 項) とともに、自由の行使には、秩序維持、犯罪防止、他者の権利保護等のために、民主的社会において必要な制約を、法律により課することができるとしている (第 2 項)。
- 21 Garaudy v. France, 24 June 2003, Reports 2003-IX.
- 22 光信「フランスにおける人種差別的表現の法規制(2)」愛媛法学雑誌第 40 巻第 3・4 号 (2015 年) 66 頁。
- 23 「記憶の法律」に厳密な定義はないが、曾我部は、「過去の痛ましい現象について、その存在を法律によって認めるとともに、当時は存在しなかったような現代的な法概念を用いて法的評価を行うこと、そして、その目的は過去の苦痛の慰謝による正義の回復である」と説明する。例えば、ゲソ法、1915 年のアルメニア人ジェノサイドを公認する 2001 年 1 月 29 日のアルメニア法 (Loi no2001-70 du 29 janvier 2001 relative à la reconnaissance du génocide arménien de 1915)、アメリカ先住民、アフリカ、マダガスカルおよびインドの人民を対象に行われた奴隷貿易および奴隷制を反人道的犯罪とみなす同年 5 月 21 日のトビラ法 (Loi no2001-434 du 21 mai 2001 tendant à la reconnaissance de la traite et de l'esclavage en tant que crime contre l'humanité) 等がある。曾我部真裕「フランスにおける表現の自由の現在：『記憶の法律』をめぐる最近の状況を題材に」憲法問題 25 号 (2014 年) 75 頁。
- 24 欧州では、ナチスドイツによるユダヤ人虐殺の歴史的事実の否定、いわゆるホロコースト否定論の主張が少なくなく、ドイツをはじめ多くの国がそうした言説の流布行為を禁止している。ドイツのホロコースト否定処罰規定については、拙稿「ヘイトスピーチ規制に関するアメリカとドイツの比較法的考察」東京外国語大学大学院博士後期課程論叢言語・地域文化研究第 26 号 (2020 年) 65 頁以下参照。
- 25 1915 年にオスマン帝国で発生し約 100 万人もの犠牲者を出したとされるアルメニア人虐殺事件につき、トルコ政府は未だその計画性・組織性を認めておらず、欧州各地では、アルメニア人団体を中心に、当該事件のジェノサイド性やトルコ政府の責任を認めさせるための活動が展開されている。フランスでは、2012 年、アルメニア人ジェノサイドの存在に異議を唱えるまたは過度に矮小化する者をゲソ法同様に処罰する (出版自由法 24 条の 3 として新設) 旨の法案が上下両院で可決されるまでに至った。同法に関する詳細は、曾我部・前掲注 23、79 頁以下参照。
- 26 Jean-Claude Gayssot.
- 27 その他ゲソ法では、1972 年法に規定される犯罪につき有罪とされた場合に、裁判所の命令によりその判決書を被告人の費用負担で掲載すること、差別的な言動の対象となった集団に対して反論権 (droit de réponse) を付与することなどが定められた。
- 28 6 条
 この規約の 1 条で言及する欧州枢軸諸国の主要戦争犯罪者の裁判および処罰のための裁判所は、欧州枢軸諸国のために、個人としてであるか組織の構成員としてであるかに関わりなく、次の各犯罪のいずれかを行った者を裁判し、かつ、処罰する権限を有する。次に掲げる各行為またはそのいずれかは、本裁判所の管轄に属する犯罪とし、これについては個人的責任が問われる。(a) 平和に対する罪。…(b) 戦争犯罪。…(c) 人道に対する罪。すなわち、犯行地の国内法違反であるかに関わりなく、戦前もしくは戦時中になされた殺戮、殲滅、奴隷の虐使、追放、文民に対して行われたその他の非人道的行為、又は、裁判所の管轄に属する犯罪の遂行としてもしくはそれに関連して行われた政治的、人種的もしくは宗教上の理由に基づく迫害。
- 29 9 条
 集団又は組織の一員に対する裁判において、裁判所は、(当該被告人が有罪の認定を受けた行為に関連して) その被告人の所属する集団又は組織を犯罪組織と宣言することができる。
- 30 ジェノサイドの一部のみを特別扱いしている点で平等原則違反ではないか、犯罪の性格が不明確であり罪刑法定主義違反ではないか、などが問題視されている (光信「フランスにおける人種差別的表現の法規制 (4)」愛媛法学雑誌第 43 巻第 1・2 号 (2015 年) 54 頁)。

- 31 「言論犯罪」の定義は難解であるとされており、「公序又は他社の権利侵害を客観的に証明することなくイデオロギー上の理由で意見表明を処罰すること」と解する者もいるが（光信・前掲注、56頁）、一般的にこの種の犯罪は、出版自由法により廃止されたものと言われている。山本桂一「フランスにおける表現の自由（2）－フランスの基本的権利及び自由の法的考察－」国家学会雑誌第71巻1号（1957年）51頁以下。
- 32 Conseil constitutionnel, Commentaire : Décision no 2015-512 QPC du 8 janvier 2016.
- 33 「ネット上の表現の自由どこまで フランスが揺れた『Twitter裁判』」2016年4月1日（最終閲覧日：2020年10月21日） <https://news.yahoo.co.jp/feature/137>.
“French court orders Twitter to reveal racists' details”, <https://www.bbc.com/news/world-europe-21179677>, accessed 22 October 2020.
https://wiki.laquadrature.net/Jurisprudence_sur_la_communication_en_ligne, accessed 21 October 2020.
- 34 Laetitia Avia.
- 35 Décision n°2020-801 DC du 18 juin 2020, Loi visant à lutter contre les contenus haineux sur internet.
- 36 その理由としては、フランス第5共和政憲法の人権規定が不十分不明確であること、フランス固有の制度上、司法・行政裁判所の人権侵害事件において通常適用される人権規範が人権条約であること、欧州人権裁判所の判例がフランス国内で保護され難い人々の人権を保護してきたという実績があること、などが挙げられている。建石真公子「ヨーロッパ人権裁判所との『対話』－フランス－」小畑郁他編『ヨーロッパ人権裁判所の判例Ⅱ』（信山社、2019年）26頁以下。
- 37 本事件のフランス国内における裁判過程に関する詳細は、光信「ホロコースト否定論の主張の禁止と表現の自由－2003年6月24日の欧州人権裁判所ガロディ判決（Garaudy c. France 24 Juin 2003）－」愛媛法学会雑誌第35巻1・2・3・4合併号（2009年）53頁以下。
- 38 欧州人権条約17条は、「この条約のいかなる規定も、国、集団または個人がこの条約において認められる権利および自由を破壊しもしくはこの条約に定める制限の範囲を越えて制限することを目的とする活動に従事し又はそのようなことを目的とする行為を行う権利を有することを意味するものと解することはできない。」として、権利の濫用の禁止を定める。
- 39 Soulas and Others v. France, 10 July 2008. Uladzislau Belavusau, “A Dernier Cri Strasbourg: An Ever Formidable Challenge of Hate Speech (Soulas & Others v. France, Leroy v. France, Balsytė-Lideikienė v. Lithuania)”, *European Public Law* 16, no.3 (2010), p. 374.
- 40 Belavusau, *op.cit.*, p. 375. Françoise Tulkens “When to say is to do Freedom of expression and hate speech in the case-law of the European Court of Human Rights”, Strasbourg: Seminar on Human Rights for European Judicial Trainers (2012), p13 accessed 21 October 2020.
- 41 Leroy v. France, 2 October 2008. Belavusau, *op.cit.*, p. 376.
- 42 レロイは、デッサンとタイトルは分けるべきだと主張していたが、裁判所は併せて見るべきだとした。
- 43 小谷順子「表現の自由の限界」金尚均編『ヘイト・スピーチの法的研究』（法律文化社、2014年）75頁。
- 44 Tulkens, *op.cit.*, p. 2.
- 45 Handyside v. the United Kingdom, 7 December 1976, Series A no.24.
この場合、表現の自由への制限（締約国による介入）が認められるかは、当該制限が、①法律によって規定されているか、②正当な目的（秩序維持および他者の名誉と権利の保護）に基づくものか、③その目的を達成するために民主的社会において必要なものであるか（比例原則）、という観点から審査される。さらに、③は、制限を正当化するような急迫する社会的必要性があったか、なされた介入と追及する目的が比例していたか、その理由は関連性があり十分か、という点から判断される。The Sunday Times v. the United Kingdom, 26 April 1979, Series A no.30.
- 46 戸田五郎「条約の保障する権利の範囲とヘイトスピーチ ホロコースト否定言論は条約の基本的価値と抵触する－ギャロディ決定」小畑郁他編『ヨーロッパ人権裁判所の判例Ⅱ』（信山社、2019年）142頁。
- 47 但し、本文で述べたように、スーラ事件における10条2項の比例原則に関する検討はあまりに簡易なものであったことが指摘されているため、アプローチ②の典型的パターンとは言い難いであろう。
- 48 戸田・前掲注46、142頁。
- 49 Lehieux and Isorni v. France, 23 September 1998, Reports 1998-VII. 同事件は、ヴィシー対独協力政権の首班であったペタン将軍を擁護する意見広告の広告主が、広告掲載は出版自由法の大敵協力賛美罪に当たると

して有罪判決を受けたものである。

50 Tulkens, *op.cit.*, p. 14.

51 光信・前掲注 37、69 頁。

52 詳細は、拙稿「我が国におけるヘイトスピーチへの法的対応」東京外国語大学大学院博士後期課程論叢言語・地域文化研究第 25 号（2019 年）219 頁以下参照。

53 光信 30、65 頁以下。

54 Philippa Hall, “Dialogues and diversity in Korea, Japan and France”, in *Hate Speech in Asia and Europe Beyond Hate and Fear*, eds. Myungkoo Kang.etc (Routledge, 2020) , p. 97.

55 Janssen, *op.cit.*, p. 193.

56 建石・前掲注 36、27 頁。

57 建石・前掲注 36、27 頁。